令和七年三月二十一日受領
答弁第九一一号

内閣衆質二一七第九一号

令和七年三月二十一日

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎 殿

衆議院議員山井和則君提出高額療養費制度改正の検討経緯に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員山井和則君提出高額療養費制度改正の検討経緯に関する質問に対する答弁書

一並びに二の1及び2について

御指摘の「全世代型社会保障構築会議や社会保障審議会医療保険部会」の「了承」及び「社会保障審議会医療保険部会」の「承認」の意味するところが必ずしも明らかではないが、「全世代型社会保障構築会議」においては「枠組み」について議論しておらず、また、「社会保障審議会医療保険部会」における「枠組み」及び「三段階の引上げ幅」の議論については、令和七年三月五日の参議院予算委員会において、福岡厚生労働大臣が「今回の高額療養費の見直しにつきましては、医療保険部会において、昨年の一月初旬、十一月二十八日、十二月五日、十二月十二日の計四回にわたり御議論いただいています。」と答弁したとおりである。その上で、「枠組みは、いつどこで誰が決めたのか」及び「三段階」の「引上げ幅は、それぞれ、誰がどの場で決めたのか」とのお尋ねについては、令和七年三月十二日の衆議院厚生労働委員会において、同大臣が「昨年末に政府が決定いたしました高額療養費制度の見直し案につきましては、様々な立場の有識者で構成される専門の審議会において、データ等に基づき、複数回にわたる議論を行っていただいた上で、最終的には、予算編成過程において、厚生労働大臣と財務大臣の合意という形

で決定をしたものでございます。」と答弁しているとおりであります。

二の3について

お尋ねについては、令和七年三月四日の衆議院予算委員会において、福岡厚生労働大臣が「審議会での議論におきましては、社会経済情勢の変化に応じた引上げとして、自己負担限度額を五パーセントから十パーセントの一律の率で引き上げた場合の試算結果をお示しするとともに、それとは別に、所得区分ごとの細分化による引上げとして、現行の大きくりの所得区分を細分化し、各区分の収入に応じた自己負担限度額の引上げを行うことをお示ししたところでございます。併せて、全体の引上げのイメージ図もお示ししてございまして、今回の見直しがこうした二つの引上げによる見直しであることは十分説明していると考えてございまして、最大十五パーセントと説明したのに」、「七十三パーセントの引上げを行うもの」といった御指摘は当たらないものと思っております。」と答弁したとおりであり、御指摘の「医療保険部会の資料」に当該「全体の引上げのイメージ図」等を示したものである。

三について

御指摘の「枠組みの変更」、「社会保障審議会医療保険部会の了承」及び「決定権」の具体的に意味す

るところが必ずしも明らかではないが、高額療養費制度の見直しに係る決定については、令和七年三月十日の衆議院厚生労働委員会において、福岡厚生労働大臣が「医療保険部会で御議論いただいた方向性に沿って、政府として決定をするということでございます。」と答弁しているとおりである。

四及び五について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、令和六年十一月十五日に開催した全世代型社会保障構築会議（以下「会議」という。）においては、「全世代型社会保障の構築に向けた今後の進め方について」及び「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」の検討状況についてを議事とし、資料一「第十一回全世代型社会保障構築本部における総理発言」、資料二「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」の検討状況について（地域医療構想、医師偏在対策、かかりつけ医機能等）、資料三「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」の検討状況について（地域共生社会関係）、「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」（令和五年十二月二十二日閣議決定。以下「改革工程」という。）の概要資料が含まれる参考資料一「全世代型社会保障構築について（令和六年十一月八日第十一回全世代型社会保障構築本部資料一）」等が配布され、厚生労働省等から報告

が行われ、議論が行われたところである。その上で、改革工程には「高額療養費自己負担限度額の見直し」が記載されているところ、高額療養費制度に関しては、六人の構成員から、それぞれの知見や経験等に基づいて、発言がなされたものと考えている。なお、会議の議事録は内閣官房のウェブサイトにおいて全て公表しているところである。

六の1及び2について

御指摘の「同月十五日の全世代型社会保障構築会議を受けて」、「全世代型社会保障構築会議より前に」及び「議題を追加した」の意味するところが必ずしも明らかではないが、「昨年十一月二十一日」の「医療保険部会の開催」については、「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」の検討状況について」を議事とする「同月十五日の全世代型社会保障構築会議」の開催の予定を踏まえ、同月十三日に開催を決定したものであり、高額療養費制度について「議論すること」については、改革工程に「高額療養費自己負担限度額の見直し」が記載されているとおり、政府としては、従来から、検討すべき課題と認識していたところ、「高額療養費自己負担限度額の見直し」を含む改革工程に掲げられた内容について議論することとして、「医療保険制度改革について」を「議題」とすることを決めたものである。

六の3について

お尋ねについては、令和七年二月十七日の衆議院予算委員会において、福岡厚生労働大臣が「審議会のメンバーには、幅広い見識をお持ちの方々に、様々なデータを用いて、四回にわたって御議論をいただいています。過去の事例を見直しても、そこが欠けた議論だったというふうには認識をしておりますが、その後、様々な国会での御指摘もありました。」と、また、同年三月十二日の衆議院厚生労働委員会において、同大臣が「今回の高額療養制度の見直しに当たりましては、専門家の方々に構成されます審議会におきまして様々なデータに基づき御議論をいただいて決定したところでございますが、他方で、その審議会において患者団体様からのヒアリング等については今回も行わなかったということ、このような検討プロセスが丁寧さに欠くんじやないかという御指摘をいただいている点ということについては、重く受け止める必要があるというふうに考えてございます。今後、本年秋までに改めて方針を検討し、結論を得ていくこととしておりますが、その際には患者団体さんを含む関係者の御意見もよく伺いながら検討を進めてまいります。」と答弁しているとおりであります。